

私学助成 父母負担の軽減・教育条件の維持向上のため 725 億余円を計上します

【設置者に対する助成】

◎ 經常費補助	総額	39,692,740 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）		
一般補助 生徒 1 人当たり	349,910 円 →	354,027 円 (101.2%)
生徒数	60,036 人 →	60,483 人 (100.7%)
教育条件向上推進費補助（総額）	877,150 千円 →	844,299 千円 (96.3%)
◆ 幼稚園		
一般補助 園児 1 人当たり	194,798 円 →	197,020 円 (101.1%)
園児数	53,598 人 →	46,909 人 (87.5%)
幼児教育充実推進費補助（総額）	1,885,486 千円 →	2,474,885 千円 (131.3%)
・幼稚園教員の負担軽減を図るため、外部人材等の活用に対する補助制度を創設		383,400 千円
◆ 専修学校高等課程		
一般補助 生徒 1 人当たり	145,336 円 →	147,080 円 (101.2%)
生徒数	6,778 人 →	6,932 人 (102.3%)
◎ 施設設備整備費補助	総額	1,000,000 千円
・ICT 機器のレンタル・リースによる整備を補助対象に追加		
◎ 幼稚園特別支援教育費補助	総額	1,243,738 千円
・園児 1 人当たり	784,000 円	

◎ 幼稚園授業料等軽減補助	総額	3,907,146 千円
・幼児教育の無償化 1 人当たり単価（年額）	308,400 円（所得制限なし）	
◎ 専修学校専門課程授業料等軽減補助	総額	2,062,214 千円
・高等教育の無償化 1 人当たり単価（年額）	授業料 590,000 円 入学金 160,000 円	
対象者：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒（参考年収 380 万円未満程度）		
（準ずる世帯の生徒には 2/3 又は 1/3 を補助）		

【父母に対する助成】

◎ 授業料軽減補助	総額	18,990,446 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）及び中等教育学校後期課程	◆ 高等学校（通信制）	
・1 人当たり単価（年額）	・1 人当たり単価（年額）	
〔 甲 422,400 円 → 428,400 円 乙 211,200 円 → 214,800 円 その他 118,800 円 → 据置 ※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用	〔 甲① 297,000 円 甲② 228,000 円 乙・その他 118,800 円 通信制高校併修者に対する上乗せ補助	
◆ 専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）	〔 甲 51,600 円 乙 25,200 円 その他 118,800 円 → 据置 ※単価の改正は2023年度以降の入学生から適用	
◎ 入学納付金補助	総額	2,788,774 千円
◆ 高等学校（全日制・定時制）	◆ 高等学校（通信制）	
・1 人当たり単価（年額）	・1 人当たり単価（年額）	
〔 甲 200,000 円 乙 100,000 円	〔 甲 30,000 円 乙 15,000 円	
◆ 専修学校高等課程		
・1 人当たり単価（年額）	〔 甲 18,000 円 乙 9,000 円	
通信制高校併修者に対する上乗せ補助		
所得基準（授業料軽減補助及び入学納付金補助）：世帯収入（父母合算）		（標準世帯の参考年収）
〔 甲 ①：算定基準額が154,500円未満の世帯 ②：算定基準額が212,700円未満の世帯 乙：算定基準額が270,300円未満の世帯 その他：算定基準額が304,200円未満の世帯		〔 年収590万円未満程度〕 〔 年収720万円未満程度〕 〔 年収840万円未満程度〕 〔 年収910万円未満程度〕

2023年度愛知県私立学校振興関係予算概要（専修学校・各種学校（外国人学校を除く）関係分）

区分	事業名	2022年度 千円	2023年度 千円	増減		説明
				金額 千円	率 %	
設置者の	私立学校経常費補助金	1,437,572	1,499,908	62,336	104.3	専修学校 学校法人立（高等課程） 対象生徒数 145,336円→147,080円 学校法人立（専門・一般課程） 対象生徒数 6,778人→6,932人 職業実践専門課程（1学科当たり） 対象生徒数 25,211人→27,955人 非学校法人立（1校当たり） 978.6千円（前年同額） 職業実践専門課程（1学科当たり） 200千円（前年同額） 各種学校（1校当たり） 800千円（前年同額） 非学校法人立 548.1千円（前年同額） 授業目的公衆送信補償金分 14,699千円→11,735千円
	私立学校施設整備補助金 （幼稚園・小学校・中学校・高等学校等全体）	総額 1,000,000	総額 1,000,000	0	100.0	対象事業 高等課程・専門課程：校舎・屋内運動場・武道場・プール等 耐震対策・防災対策・アスベスト対策・ICT設備等 ※ICT機器のレンタル・リースによる整備を補助対象に追加 補助率 施設 高等課程：1/3以内、専門課程：1/2以内 設備 高等課程・専門課程：1/2以内 ※国庫補助採択事業は、国・県合わせて所定の補助率まで補助
教職員福利	私立学校教職員共済費補助金	133,222	130,983	△2,239	98.3	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付掛金率 156.81/1000（見込）のうち補助率 8/1000
	私立学校団体補助金	100	100	0	100.0	専修学校各種学校連合会補助金 100千円（前年同額）
生徒	私立高等学校等授業料軽減補助金 （専修学校高等課程）	2,453,679	2,564,773	111,094	104.5	対象生徒数 6,352人→6,591人（外に学び直し支援分6人→5人、家計急変分1人→3人） 補助単価（月額） ※単価改定は、2023年度の1年生から適用する。 甲 33,000円→33,600円、乙 16,200円→16,800円、その他 9,900円（前年同額） 【通信制併修分】甲 4,300円（前年同額） 乙 2,100円（前年同額）
	私立高等学校等授業料軽減補助金 （各種学校）	396	515	119	130.1	対象生徒数 1人→2人 補助単価（月額） 加算分 33,000円（前年同額）、一律分 9,900円（前年同額）
生徒への	私立高等学校等授業料減免支援特別事業費補助金	330	0	△330	0.0	国の就学支援金の制度改正に伴い、「私立高等学校等授業料軽減補助金」に統合
	私立専修学校専門課程授業料等軽減補助金	2,083,963	2,062,214	△21,749	99.0	高等教育の無償化（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収380万円未満）の生徒が対象） 対象生徒数 授業料：3,862人→3,865人 入学金：1,917人→1,557人 補助単価（年額） 授業料 590,000円 入学金 160,000円 ※準ずる世帯の生徒には2/3または1/3を補助
生徒への	私立高等学校等奨学給付金支給費	172,624	171,589	△1,035	99.4	対象生徒数 1,272人→1,246人 ※住民税非課税世帯の生徒が対象 支給額（年額） 生活保護世帯 52,600円（前年同額） 非課税世帯第1子 134,600円→137,600円 非課税世帯第2子以降 152,000円（前年同額）
	私立高等学校等入学納付金補助金	304,177	305,604	1,427	100.5	対象生徒数 2,277人→2,290人 補助単価（年額） 甲 130,000円（前年同額）、乙 65,000円（前年同額） 【通信制併修分】甲 18,000円（前年同額）、乙 9,000円（前年同額）
計		7,586,063	7,735,686	149,623	102.0	